

## 第 39 期 貸借対照表

2019 年 12 月 31 日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	11,884,237	預り金	98,933
前払費用	61,331	未払金	1,769,675
未収入金	23,962	未払償還金	686
未収委託者報酬	3,054,280	未払手数料	1,508,031
未収運用受託報酬	904,894	その他未払金	260,957
未収投資助言報酬	1,826	未払費用	270,819
未収収益	599,693	未払法人税等	41,981
立替金	66,833	関係会社未払金	322,769
その他	5,692	未払消費税等	33,077
流動資産計	16,602,747	賞与引当金	695,889
		役員賞与引当金	270,209
		流動負債計	3,503,352
固定資産		固定負債	
有形固定資産	139,295	退職給付引当金	83,903
建物	73,689	資産除去債務	62,686
器具備品	65,606	賞与引当金	62,221
		役員賞与引当金	122,154
無形固定資産	36,399	固定負債計	330,965
ソフトウェア	35,884		
商標権	515		
投資その他の資産	720,457	負債合計	3,834,317
金銭の信託	12,436	(純資産の部)	
投資有価証券	112,329	株主資本	13,658,026
関係会社株式	80,353	資本金	1,200,000
長期差入保証金	208,924	資本剰余金	2,618,835
ゴルフ会員権	60	資本準備金	1,076,268
繰延税金資産	306,354	その他資本剰余金	1,542,567
固定資産計	896,151	利益剰余金	9,839,191
		利益準備金	110,093
		その他利益剰余金	9,729,098
		別途積立金	1,600,000
		繰越利益剰余金	8,129,098
		評価・換算差額等	6,555
		その他有価証券評価差額金	6,555
		純資産合計	13,664,581
資産合計	17,498,898	負債・純資産合計	17,498,898

## 第 39 期 損益計算書

自 2019 年 1 月 1 日

至 2019 年 12 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	11,972,771	
運用受託報酬	1,698,399	
投資助言報酬	3,261	
その他営業収益	1,604,713	15,279,144
営業費用		8,697,961
一般管理費		5,069,528
営業利益		1,511,654
営業外収益		
有価証券利息	19	
有価証券売却益	1,039	
役員賞与引当金戻入額	7,858	
賞与引当金戻入額	74,090	
受取利息	277	
雑収入	10,367	93,650
営業外費用		
有価証券売却損	10,357	
関係会社株式評価損	4,207	
為替差損	59,789	
雑損失	2,533	76,885
経常利益		1,528,419
税引前当期純利益		1,528,419
法人税、住民税及び事業税	569,085	
法人税等調整額	9,770	578,855
当期純利益		949,564

## 第 39 期 株主資本等変動計算書

自 2019 年 1 月 1 日

至 2019 年 12 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	7,179,534	8,889,626	12,708,462
当期変動額					
当期純利益			949,564	949,564	949,564
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計			949,564	949,564	949,564
当期末残高	110,093	1,600,000	8,129,098	9,839,191	13,658,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△3,796	△3,796	12,704,665
当期変動額			
当期純利益			949,564
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	10,352	10,352	10,352
当期変動額合計	10,352	10,352	959,916
当期末残高	6,555	6,555	13,664,581

## 注 記 事 項

以下は、当社の第39期事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)についての注記事項です。

(注) 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### A. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

#### B. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### C. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込に基づき計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

#### D. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直接為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### E. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

3. 貸借対照表に関する注記

A. 有形固定資産の減価償却累計額	338,882	千円
B. 関係会社に対する金銭債権及び債務		
短期金銭債権	532,331	千円
短期金銭債務	531,091	千円

4. 損益計算書に関する注記

A. 関係会社に対する取引高		
営業収益	865,651	千円
営業費用	493,633	千円
営業取引以外の取引による取引高	107,832	千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

A. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,400	-	-	2,400

B. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はございません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はございません。

6. 税効果会計に関する注記

A. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用否認額	72,014	千円
繰延資産償却額	4,895	千円
未払事業税	11,331	千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	246,218	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,307	千円
減価償却資産	4,283	千円
資産除去債務	19,194	千円
未払事業所税	1,433	千円
その他	10,453	千円
繰延税金資産小計	387,128	千円

評価性引当金	△ 75,184 千円
繰延税金資産合計	<u>311,944 千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 2,697 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,893 千円
繰延税金負債合計	<u>△ 5,590 千円</u>

B. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.53%
評価性引当金額	2.00%
過年度法人税等	0.57%
住民税均等割等	0.25%
その他	0.90%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	<u>37.87%</u>

7. 金融商品に関する注記

A. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理体制に関する規定を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネー規則」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資規則」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

B. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	11,884,237	11,884,237	-
(2) 未収委託者報酬	3,054,280	3,054,280	-
(3) 未収運用受託報酬	904,894	904,894	-
(4) 未収収益	599,693	599,693	-

(5) 金銭の信託	12,436	12,436	-
(6) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	112,329	112,329	-
資産計	16,567,869	16,567,869	-
(1) 未払手数料	1,508,031	1,508,031	-
負債計	1,508,031	1,508,031	-

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4)未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 金銭の信託及び(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「C. 有価証券に関する事項」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム(デラウェア)の株式です。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表額
関係会社株式	80,353

(注 3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	11,884,237	-	-	-
未収委託者報酬	3,054,280	-	-	-
未収運用受託報酬	904,894	-	-	-
未収収益	599,693	-	-	-
合計	16,443,104	-	-	-

C. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額 80,353 千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(3) その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
----	----	------	--------------	----

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	115,317	124,765	9,448
	小計	115,317	124,765	9,448
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		115,317	124,765	9,448

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
金銭の信託	288,000	-	10,006
投資信託	17,380	1,039	352

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ・アセット・マネジメント	フランス・パリ市	1,086,263 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)間接100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	683,567	未収収益	329,758
								委託調査費等の支払など*2	492,740	その他未払金	115,320

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

\*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ・エス・エー	ルクセンブルグ	17,786 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	485,429	未収運用受託報酬	141,037
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	711,885	未収収益	160,701

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。



## 9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	5,693 円 58 銭
1 株当たり当期純利益	395 円 65 銭

## 10. その他の注記

### A. 退職給付に関する注記

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	55,750 千円
退職給付費用	141,335 千円
制度への拠出額	△113,182 千円
退職給付引当金の期末残高	83,903 千円

##### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	774,860 千円
年金資産	696,922 千円
	77,938 千円
非積立型制度の退職給付債務	5,966 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83,903 千円
退職給付に係る負債	83,903 千円
退職給付に係る資産	- 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83,903 千円

##### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	141,335 千円
----------------	------------

#### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、38,280 千円でありました。

### B. 資産除去債務に関する注記

#### 1. 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	61,573 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	1,112 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円

当事業年度末残高

62,686 千円

## C. 企業結合に関する注記

### 企業結合に関する重要な後発事象

当社は、2019年11月21日付け吸収合併契約に基づき、アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を2020年1月1日付けで吸収合併致しました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 アムンディ・ジャパンホールディング株式会社

事業の内容 有価証券の保有及び運用等に付帯関連する一切の業務

##### (2) 企業結合日

2020年1月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

アムンディ・ジャパン株式会社を吸収合併存続会社、アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

##### (4) 結合後企業の名称

アムンディ・ジャパン株式会社

##### (5) その他取引の概要に関する事項

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社はその傘下に、当社とアムンディ・ジャパン証券株式会社を擁していましたが、2016年4月に当社がアムンディ・ジャパン証券株式会社と合併し、正式に持株会社としての役割を終えたためであります。

#### 2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

## 計算書類の附属明細書

自 2019 年 1 月 1 日  
至 2019 年 12 月 31 日

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形 固定 資産	建物	83,123	1,318	-	10,751	73,689	111,313	185,002
	器具備品	81,044	12,018	228	27,228	65,606	227,570	293,176
	合計	164,167	13,335	228	37,980	139,295	338,882	478,178
無形 固定 資産	ソフトウェア	33,524	19,348	-	16,988	35,884	94,143	130,027
	商標権	835	-	-	320	515	1,085	1,600
	合計	34,359	19,348	-	17,308	36,399	95,228	131,627

### 2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	696,099	717,005	571,570	83,423	758,110
役員賞与引当金	264,488	272,126	136,393	7,858	392,363

(注 1) 賞与引当金の当期減少額のうちその他は、支給額が見積額を下回ったためです。

(注 2) 役員賞与引当金の当期減少額のうちその他は、支給額が見積額を下回ったためです。

(注 3) 退職給付引当金については、その他の注記に記載しておりますので、省略しております。

3. 営業費用及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
営業費用		
支払手数料	6,945,094	
広告宣伝費	60,929	
調査費	704,653	
委託調査費	839,708	
営業諸経費	147,576	
営業費用計	8,697,961	
一般管理費		
役員報酬	197,670	
給料・手当	2,288,550	
賞与	5,256	
役員賞与	27,960	
交際費	13,910	
旅費交通費	69,227	
租税公課	97,199	
不動産賃借料	189,518	
賞与引当金繰入	717,005	
役員賞与引当金繰入	262,793	
退職給付費用	179,615	
固定資産減価償却費	56,080	
商標権償却	320	
福利厚生費	305,849	
諸経費	658,576	
一般管理費計	5,069,528	
合 計	13,767,489	

(注) 金額は単位未満の端数を四捨五入して記載しております。